

資料7 平成20年度市民参加手続に関する職員アンケートの結果

問1: 回答者の所属部局

所属部局	職員数	回答数	回答率	前年度	前年度比
総務部	34	19	55.9%	80.6%	-24.7%
企画経済部	43	31	72.1%	81.3%	-28.8%
財政部	44	26	59.1%		
市民生活部	52	16	30.8%		
保健福祉部	62	30	48.4%	55.3%	-6.9%
こども室	19	16	84.2%	84.6%	-0.4%
建設水道部	41	16	39.0%	51.3%	-12.3%
水道室	34	17	50.0%	76.3%	-26.3%
生涯学習部	51	28	54.9%	80.8%	-25.9%
厚田支所	29	13	44.8%	72.2%	-27.4%
浜益支所	36	28	77.8%	91.9%	-14.1%
その他行政委員会・ 会計管理者	22	12	54.5%	72.7%	-18.2%
合 計	467	252	54.0%	75.6%	-21.6%

前年度値は企画財政部、経済部、市民部、生活環境部の合計(144人中117人回答)の回答率

前年度値はその他行政委員会と会計管理者の合計(33人中24人回答)の回答率

職員数は派遣・出先等の人数を除き、出先等から回答のあった分を追加したもの

問2: 回答者の役職

所属部局	職員数	回答数	回答率	前年度	前年度比
部長職	20	18	90.0%	100.0%	-10.0%
課長職	71	46	64.8%	82.7%	-17.9%
主査職	167	87	52.1%	72.6%	-20.5%
一般職	209	101	48.3%	73.5%	-25.2%
合 計	467	252	54.0%	75.6%	-21.6%

職員数は派遣・出先等の人数を除き、出先等から回答のあった分を追加したもの

問3: 平成19年度に市民参加手続に関わったかどうか

選択肢	回答数	割合
関わった	74	29.4%
関わっていない	178	70.6%
合 計	252	100.0%

問4：関わった市民参加手続の種類(問3で『関わった』と回答した者、複数回答)

選択肢	回答数	割合
審議会	53	71.6%
パブリックコメント	34	45.9%
ワークショップ	3	4.1%
その他	33	44.6%

問5：市民参加手続に関わって感じたプラス効果(問3で『関わった』と回答した者、複数回答)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
より良い政策決定ができた	24	32.4%	33.1%	-0.6%
十分な情報提供・情報共有ができた	39	52.7%	49.2%	3.6%
職員自身の政策理解度が深まった	20	27.0%	26.3%	0.8%
実施段階で市民の抵抗・反発の軽減	12	16.2%	23.7%	-7.5%
議会や市民等への説明が容易になる	23	31.1%	36.4%	-5.4%
市民の考えを知ることができた	15	20.3%	21.2%	-0.9%
業務を計画的に進められた	15	20.3%	27.1%	-6.8%
業務のやりがい・達成感を味わえた	3	4.1%	10.2%	-6.1%
決定に対するお墨付きが得られた	16	21.6%	21.2%	0.4%
その他	6	8.1%	5.9%	2.2%
プラス効果は特になし	4	5.4%	8.5%	-3.1%

『その他』の記述内容

初めて市民参加の手続に関わったことで具体的な手続の実施の流れなどについて再認識できた

本制度を用いなければならない場合に、日程等計画性が強く求められることについて認識できた

説明会等において利害関係者と意見交換をしたことにより、市の考え方・真意を理解されることができた

段階を踏んで市民参加手続を行なわなかったために、市民の意見を十分に聴くことができず、より良い結果にならなかったため、市民参加手続は重要であることを認識した

問6：市民参加手続のプラス効果とコストとの比較(問3で『関わった』と回答した者)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
効果はコストを上回る	15	20.3%	18.6%	1.6%
効果とコストはほぼ同じ	17	23.0%	19.5%	3.5%
効果はコストを下回る	8	10.8%	12.7%	-1.9%
わからない	34	45.9%	49.2%	-3.2%
合 計	74			

問7:現行制度について、不足・過剰と感じる点、制度上の問題点、見直しが必要だと思う点など（原文のまま記載）

<p>制度について</p>	<p>運用にあたって、手続き方法の簡素化、期間の短縮に向けた方法でなければ、費用対効果の面を含め、長い間に形骸化してしまう可能性がある。</p> <p>急を要する施策に対応できない。（緊縮財政下の本市にあって世論の動向から緊急な対応が迫られた際に対応が困難。）</p> <p>パブリックコメント期間等の融通性がほしい。</p> <p>市民参加手続については、基本的には最低限実施すべき手法を明示しているものと考えている。不足分をどの程度充足するかは匙加減が非常に難しい。各所管において温度差が激しいのではないかと、可能であれば運用方針等の整備が必要と考える。（マンパワー・超勤・被説明団体との調整等）</p> <p>以前は、なんでも市民に聞くことは、時間に無駄が生じる上、市民からの見た目もあまりよくないのでは?とと思っていましたが、最近は、市民が参加する(自治会の活動が活発)=活気のある地域となるような気がしてきました。たしかに市としては、聞かれて困る内容のことがある(財政的な部分)が、極力行うことが大切だと思います。しかし、同じ人間ばかり兼務でお願いすると、その人の負担が大きくなってしまふので、配分も気を付ける必要もあると思います。</p> <p>法制度上で、住民周知、説明会、縦覧等が義務付けられているが、現行の市民参加制度では周知期間及び、縦覧期間が法で定める日数より長く、事務手続きに支障が生じる点もあった。</p> <p>一部の市民参加についてやる必要がないものもあるのではと思われる。</p> <p>参加していないが、市民参加手続についてはプラス効果があるとは思えない。</p>
<p>市民の関心度について</p>	<p>手続きの運用については、市民・職員に定着したのではないかと思う。ただ、反映させる市民意見が、一部の(関心ある)市民の声だけにならないかと危惧しています。</p> <p>現段階では一部の人の参加になっていると思う。</p> <p>まだまだ市民参加に関する市民意識が希薄。(自分も含めて)</p> <p>やはり、まだまだ認知度が低いと思われる。手続を行ったにも関わらず、後で問題になるのはそのようなことも原因として考えられる。</p> <p>より情報を共有できるという点では効果的ではあるが、参加する側の意識が、まだまだ、醸成されていない状況では、一方通行的な提供に終始している感が強い。「おらが街」をこうしたいという住民意識の向上がカギとなるが、現状の社会情勢では急激な変化は期待薄であり、地道に邁進していくしかないのか。</p> <p>市民との協働を推進する立場からは決して欠くことのできない手続ではあるが、市民の協働に対する理解は残念ながら稀薄な状況にあると考える。市民参加手続をしても意見は少なく、特定の方の意見が多いことと思う。更に時間は多くかかるので事務方としては省略したいと考えるところではあるが、協働という目標を達成するには今後多くの時間がかかることを認識し市民に理解いただくまで粘り強く実施することが大切と考える。</p> <p>市役所主催の説明会など、市民の方の出席が少ないものがある。出席率を上げるためにどのように努力すれば良いか、非常に悩ましい問題であると考えます。</p>
<p>周知の方法について</p>	<p>現行の周知方法だけではやはり限界がある。担当課自らも周知する方法を考えるべきだと思う。パブリックコメント期間中に説明会なども行い、その場でパブリックコメントのPRを行うことなどは有効な手段の一つと思われる。</p> <p>基本的に派手な制度ではないので、地域の懇談会、イベントなどを地道な制度と成果の周知をしていくしかないかと思えます。</p> <p>制度自体は大きな意義があるし、PRにも努めていると思うが、いまひとつ市民に浸透しないことにジレンマを感じる。</p> <p>まちづくりという観点から捉えると、市民参加と協働を、効果的に使いこなしているのが疑問である。相互理解が定着するように期待する。</p>

手続の手法について

手続の手法や回数などは担当課が判断することになっているが、実態としては手続が簡略に行われているケースが多く、テーマの重みに対し思ったほどの意見が提出されないと言う事もあるように思われる。

『市に関することは市のHPを見れば分かる』というイメージを持ってもらうようなアピールとHP整備が重要かと思います。

パブリックコメントは市民の反応が限られているものが多いので、基準を設けて一定のものだけにするとか、もっと効果のある方法を探るなどした方がいいのではないかと思う。

タウンミーティングなど多くの市民が集まる場におけるアンケートは、提出しやすく回収率も高いのではないのでしょうか。事前にわかっているものは、こういうアンケートにいっしょに掲載して意見を聞くなどすれば、より多くの方の意見を聞けると思います。

事業内容によっては参加する市民の数や参加者が限られることが多く見受けられ、広く市民の声を反映できているとは思われない場合も考えられる。時には一部市民の地域エゴを助長する恐れもあるのではないのでしょうか。

職員研修について

一層の市民周知をお願いするとともに、事例を示した職員研修の実施を望みます。本庁職員、支所職員の区別なしに、この制度に対する認識の差がかなりあるように思われます。

具体的な事例を基にした研修を行って欲しい。(特に支所職員に対しては)

過去の事例等を基に、年に1回は研修会を開催して欲しいです。

記入例にもありますが、この制度ができて数年経過し、職員の中にはあまり理解されていない方も見受けられるので、そろそろ職員向けの研修や説明会などを行う時期ではないのでしょうか。

現在の仕事において市民参加手続が実践されないのですが、事例集のような形で情報提供していただけるとどのような業務内容なのかイメージできるのでご検討ください。

今後も何年かごとにマニュアルの改訂を行い、参考事例等を掲載していただければと思います。

自治基本条例が施行され、ますますこの制度が取りざたされる環境になってきたと思いますので、講習、研修、手引きなどいろいろな方法で教えていただきたいと思えます。

実際に市民参加手続きに携わっていないので、理解が難しいです。手続きの運用、効果、課題などについての説明会などがあれば参加したい。

他の部署でうまく活用している事例など紹介して欲しい。【同様の意見:外2件】

市民参加手続の実施・運用について、具体的な事例を基にした実践的な研修を行ってほしい。【同様の意見:外9件】

利用料金の改定に関するものは審議会にはかけたが、その前に市民参加手続きも必要ではなかったかと事後に指摘を受けた経過があり、具体的な進めかたについて特に研修を設けてほしい。

職員の意識について

部署によっては関わりが少ない場所もあると思いますが、そういった部署における意識を高める何かが必要だと感じました。ですが、その「何か」については浮かんできませんでした、申し訳ありません。

この制度に関わる機会が少ない部署の職員はそのときにならないと制度を理解することは難しいと思われます。

市民参加が目的ではなく、手段であることをあらためて職員に理解してほしい。

制度そのものは過不足はないと感じるが、自治基本条例が制定された中で、市民との「協働」という具体の実践の中でブラッシュアップされて初めて職員の意識も高まっていくと思う。

市民参加手続の必要なケース判断について、判断基準が曖昧で担当者ごとの差異が生じやすい。早期に是正を望む。

職員アンケートについて

このアンケートは、電子申請システム簡易申請機能ではできませんか？ 昨年のアンケートの結果公表まで2ヶ月近くかかっているようです。システムを使うと短時間で集計ができると思います。

市民参加は行政施策の計画推進に当然必要な事項。制度として対コストを計るのはいかなものか。

問6の効果をどのように判断すべきか難しく、手続きを行った際も、効果を直接感じる機会もない。B/Cをなんらかの判断指標があれば、問6の比較結果も感覚で答えることもなくなり、今後の方向性も見えてくるのでないか。

その他

数年前、市内で行われたワークショップにてびっくり。すごく声の大きな市民がいて、自分たちの要求を次々とぶつけてくる。その、迫力に圧倒されたことを思い出しますが、ただ、ほんの一握りの人のニーズが時によっては、あたかも全体のニーズのように捉えられ、行政がそれを実現させていくことに関しては、バランス面での危険さも感じました。いい方法・・・模索中です。

予算の制約から、最終的に行政側の意向になってしまう。

より多くの市民の意見を聞きたいという趣旨は理解できるが、今までどの程度の参加があったのかを知りたい。

関わっていませんので、無責任な意見ですが、コスト面の評価よりも、市民に対する行政内容の周知効果に意義があると感じます。

ホームページを見ることができる一部の人には、情報が有効かもしれないが、その他の多くの市民への効果については実感がもてない。

自治基本条例の制定に伴い、行政、市民(企業等)の責務や役割が明文化され、今後の業務の遂行に関係機関・団体に対する協力も得られやすくなる。

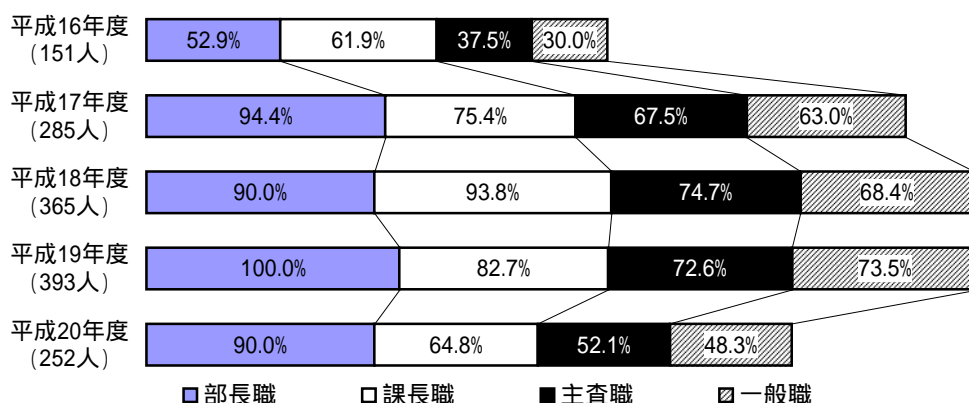
市民参加については、条例制定前に厚田区において議論され、森林ボランティア組織が立ち上がったことは、区民の想いを支所職員が少し背中を押したことによる。市民の中には、そうした想いのある人は沢山いることから、行政の果たす役割は非常に大きいと感じている。

一部の職員しか知らない情報が、まず新聞等で報道され決定事項の様に書かれている。その後市民参加手続と言われても市民も職員も力が入らないのでは。誰に向けての情報発信？。報道前に広報に数ヶ月掲載するなどしたのでしょうか。市民に周知不足があったかも。

*市民参加制度に関する職員アンケートの結果の推移（平成16年度～20年度）

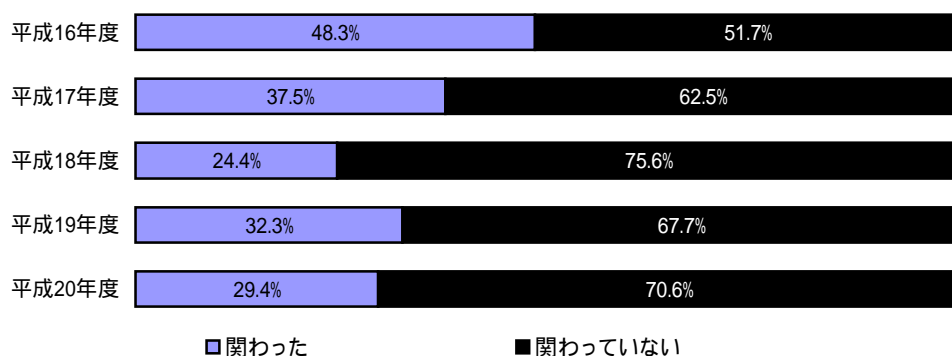
回答率の推移

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比
部長職	52.9%	36.2%	94.4%	41.5%	90.0%	-4.4%	100.0%	10.0%	90.0%	-10.0%
課長職	61.9%	33.3%	75.4%	13.5%	93.8%	18.5%	82.7%	-11.2%	64.8%	-17.9%
主査職	37.5%	10.0%	67.5%	30.0%	74.7%	7.3%	72.6%	-2.1%	52.1%	-20.5%
一般職	30.0%	16.2%	63.0%	32.9%	68.4%	5.4%	73.5%	5.1%	48.3%	-25.2%
全体	38.2%	18.4%	67.7%	29.5%	75.3%	7.6%	75.6%	0.3%	54.0%	-21.6%



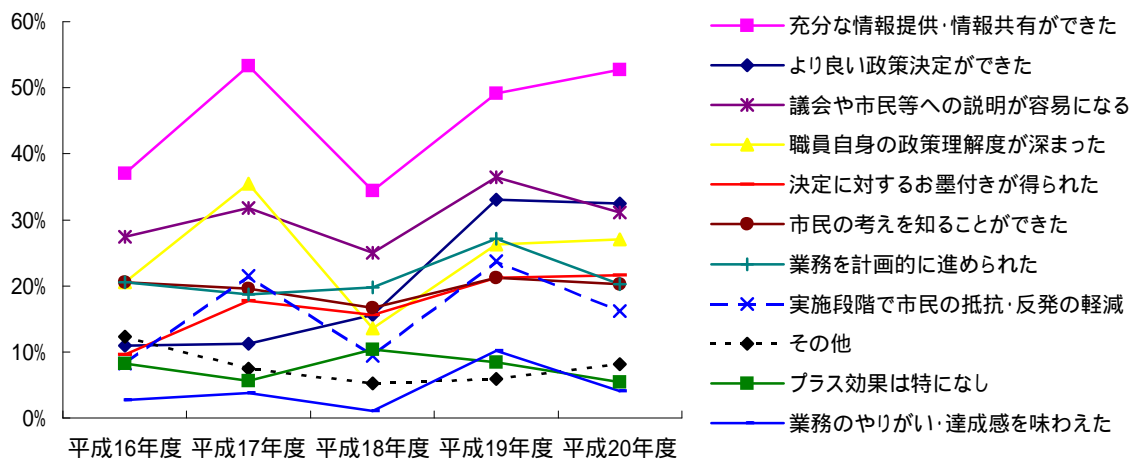
前年度に市民参加手続に関わったかどうか

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比
関わった	48.3%	-2.3%	37.5%	-10.8%	24.4%	-13.1%	32.3%	7.9%	29.4%	-3.0%
関わっていない	51.7%	2.3%	62.5%	10.8%	75.6%	13.1%	67.7%	-7.9%	70.6%	3.0%



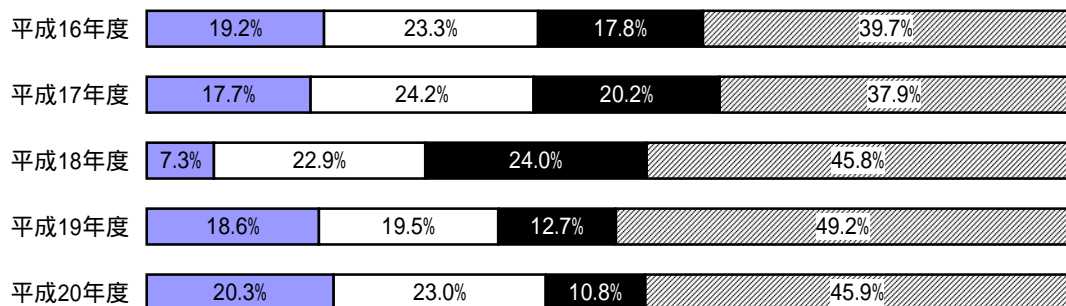
市民参加手続に関わって感じたプラス効果

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
より良い政策決定ができた	8	11.0%	12	11.2%	15	15.6%	39	33.1%	24	32.4%
十分な情報提供・情報共有ができた	27	37.0%	57	53.3%	33	34.4%	58	49.2%	39	52.7%
職員自身の政策理解度が深まった	15	20.5%	38	35.5%	13	13.5%	31	26.3%	20	27.0%
実施段階で市民の抵抗・反発の軽減	6	8.2%	23	21.5%	9	9.4%	28	23.7%	12	16.2%
議会や市民等への説明が容易になる	20	27.4%	34	31.8%	24	25.0%	43	36.4%	23	31.1%
市民の考えを知ることができた	15	20.5%	21	19.6%	16	16.7%	25	21.2%	15	20.3%
業務を計画的に進められた	15	20.5%	20	18.7%	19	19.8%	32	27.1%	15	20.3%
業務のやりがい・達成感を味わえた	2	2.7%	4	3.7%	1	1.0%	12	10.2%	3	4.1%
決定に対するお墨付きが得られた	7	9.6%	19	17.8%	15	15.6%	25	21.2%	16	21.6%
その他	9	12.3%	8	7.5%	5	5.2%	7	5.9%	6	8.1%
プラス効果は特になし	6	8.2%	6	5.6%	10	10.4%	10	8.5%	4	5.4%



市民参加手続のプラス効果とコストとの比較

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比	回答率	前年比
効果はコストを上回る	19.2%	-9.4%	17.7%	-1.4%	7.3%	-10.5%	18.6%	11.4%	20.3%	1.6%
効果とコストはほぼ同じ	23.3%	11.4%	24.2%	0.9%	22.9%	-1.3%	19.5%	-3.4%	23.0%	3.5%
効果はコストを下回る	17.8%	-15.5%	20.2%	2.4%	24.0%	3.8%	12.7%	-11.2%	10.8%	-1.9%
わからない	39.7%	13.5%	37.9%	-1.8%	45.8%	7.9%	49.2%	3.3%	45.9%	-3.2%



■効果はコストを上回る □効果とコストはほぼ同じ ■効果はコストを下回る ▨わからない